

被災からの時間経過が住民意識に及ぼす影響についての調査

九州大学大学院 学生員 ○佐々木 亨 正会員 松山 龍太郎
 田中 純子 学生員 堤 啓
 フェロー 小松 利光

1. はじめに

公共事業の中でも防災事業（とりわけ治水事業）は非常時の災害に備えるはずのものであるが，“人は災害を実際に体験しなければその恐さが分らず，体験しても時間の経過と共に忘れてしまう”と言われ，その結果ほとんどの場合，災害をイメージ的にしか捉えられない人々によって防災事業の是非が決定されることになる．元々非常時に備えるための防災事業であるので，将来起こり得る災害とそれによって引き起こされる被災者の苦痛や悲しみに思いを馳せ，冷静かつ客観的に当該事業の是非を判断しなければならない．そのためには，一般の住民の意識や防災事業に対する見方が実際に被災することによってどの様に変わってくるのか，またその意識が被災から時間が経過することによってどの様に变化するのか，を明らかにする必要がある．

被災の有無や深刻度による意識の違いはこれまでの調査で既に明らかになっている．引き続き本研究では，2000年9月の東海豪雨災害において実際に被災した住民を対象に，被災から約1年経過後に2回目の聞き取り調査を行い，被災からの時間経過が住民意識に及ぼす影響について考察した．

2. 調査の実施概要

(1) 調査対象 1回目の調査では，2000年9月の東海豪雨災害で被災した愛知県西春日井郡西枇杷島町周辺と名古屋市天白区野並地区周辺の住民，また比較のため東海豪雨災害に全く関係がなかった福岡市東区香椎地区周辺の住民を無作為に抽出し，調査対象とした．2回目の調査では西枇杷島町周辺のみとした．

(2) 調査日時 被災直後の人々の生々しい心情（感覚）をストレートに語ってもらうため，1回目の西枇杷島町周辺・野並地区周辺の調査については，東海豪雨災害からまだ1ヶ月も経過していない2000年10月6日（金），7日（土）に，香椎地区周辺については2000年10月28日（土）に実施した．また，2回目の調査は被災から約1年後の2001年10月28日（日），29日（月）に実施した．

(3) 調査方法 回答者からの生の声を吸い上げるため，またプレスクリーニングを避けるために，全て対面による会話を通じての聞き取り調査とした．さらに調査の質を保つために，一般のアルバイトは一切使わず，水理学系研究室の教官・スタッフ・大学院生・4年生のみを調査員として，1478のサンプルを得た．

3. 調査結果とその考察

被災からの時間経過による意識の変化を検討するため，2回の対面調査によって得られたサンプルについて以下の様なグループ分けを行った．

『直後』：西枇杷島町周辺，野並地区周辺に住んでいて，東海豪雨により被害を受けたか，または水害を直接見聞きした住民の災害直後の回答（サンプル数 882）

『1年後』：西枇杷島町周辺に住んでいて，東海豪雨により被害を受けたか，または水害を直接見聞きした住民の災害から約1年後の回答（サンプル数 404）

『無関係』：福岡市の香椎地区周辺に住んでいて，東海豪雨災害に直接関係無かった住民の回答（サンプル数 192）

なお，男女のサンプル数に違いがあり，かつ性によって意

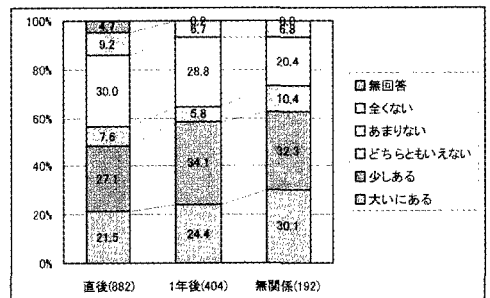


図-1 【公共事業に関心がありますか？】

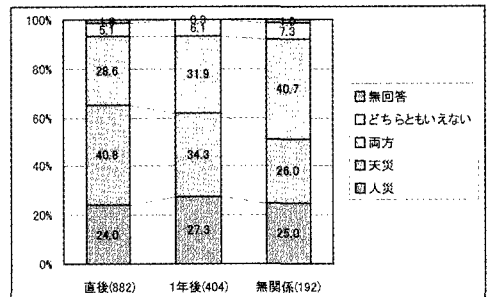


図-2 【東海豪雨は天災だと思いますか？人災だと思いますか？】

識に違いがあることから、まず男女別々に割合を計算し、それらを単純に平均することによって補正した。

【公共事業に関心がありますか?】という設問についての回答を図-1に示す。『直後』・『1年後』・『無関係』の順に公共事業への関心が高い。災害を受けた直後よりもある程度時間が経過した方が関心が高くなり、災害に無関係だった住民の意識に近づいていくことがわかる。

【東海豪雨は天災だと思いますか?人災だと思いますか?】という設問についての回答を図-2に示す。「天災」という回答の割合は時間が経過すると少なくなり、「人災」または「両方」という回答の割合が多くなっている。災害直後ではまだ得られていなかった様々な情報(被害が拡大した要因等)が時間の経過に従って明らかになっていき、「人災」・「両方」という回答が増えるのではないだろうか。

【現在の自然環境の保全と「それをある程度犠牲にして得られる安全・防災」が対立した場合、どちらに重きを置きますか?】という設問についての回答を図-3に示す。『直後』と『1年後』を比較すると、「自然環境」という回答の割合が同値であるのに対し、「安全・防災」という回答の割合が増えている。「安全・防災」を重要視する意識は、『直後』より『1年後』の方がより強いといえる。ただし、『無関係』の住民の意識とは離れていく方向への変化となった。

【東海豪雨の様な災害は、何年に一度程度なら仕方がないと思いますか?】という設問についての回答を図-4に示す。「一生イヤ」という回答の割合に注目すると『直後』よりも『1年後』の方が多くなっている。災害への嫌悪感は『1年後』の方が強い。時間経過が住民意識に及ぼす影響は、図-3と同じ様に『無関係』の住民の意識とは離れていく方向へ向いている。

【現在の水害対策は十分だと思いますか?】という設問についての回答を図-5に示す。「不十分」という回答の割合は『直後』から『1年後』にかけて減少し、逆に「十分」という回答の割合が増加している。災害後の復旧作業や新たな防災事業により、住民の不安は僅かではあるが解消したものと思われる。ただ、70%以上の住民が「不十分」と感じていることに変わりはない。災害から時間が経過することにより『無関係』の住民意識に近づいていくことがわかる。

4. おわりに

災害から約1年が経過することにより、住民の意識には『直後』から『無関係』へ近づいていく場合と離れていく場合の両方の変化が見られた。「安全・防災」を望む意識や災害への嫌悪感は約1年経過することにより強くなり、災害に無関係な住民の意識へ近づいていない。今後2年、3年経過するにつれてどの様に変化するのか予想するのは難しく、今後の研究課題である。本研究の調査結果を考察する上で注意すべき点は、『直後』と『1年後』の住民が必ずしも同一人物ではないこと、また『無関係』が別の地域の住民であることである。しかし、同一人物に対し長期間の経時変化を調査するのは困難であることから、その様な変化を推測する上で本研究の調査結果は有意義である。被災の有無や深刻度によって住民意識に違いがあるという調査結果と共に、実際に被災した住民の意識が時間の経過に従って変化していくという調査結果も、防災事業の是非を議論する上で十分考慮する必要がある。

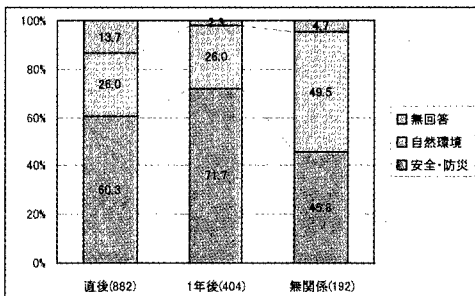


図-3 【現在の自然環境の保全と「それをある程度犠牲にして得られる安全・防災」が対立した場合、どちらに重きを置きますか?】

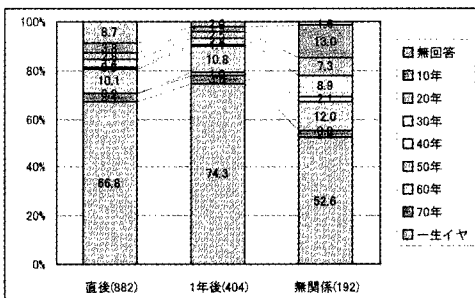


図-4 【東海豪雨の様な災害は、何年に一度程度なら仕方がないと思いますか?】

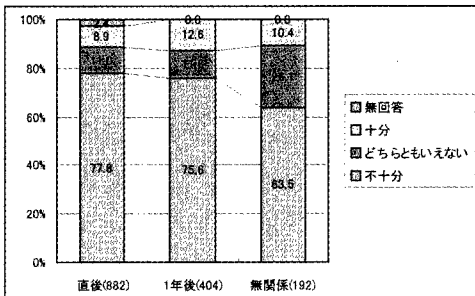


図-5 【現在の水害対策は十分だと思いますか?】